

2007年12月25日

各位

熊本県熊本市南熊本三丁目14番3号
株式会社トランスジェニック
代表取締役社長 是石 匡宏
(コード番号 2342 東証マザーズ)
(連絡先) IR・広報担当 森田 貴子
電話番号 078-306-0590

「可変型遺伝子トラップ法」に関する特許が米国にて成立

当社の基幹技術「可変型遺伝子トラップ法」の特許群のうち、ベクター構造に関する特許が米国において成立し、本日、米国特許公報が発行されたことをお知らせいたします(特許番号 US 7,312,075)。

このたび米国にて成立した特許は、熊本大学 発生医学研究センター教授 山村研一(当社取締役)らにより発明された、可変型遺伝子トラップ法の根幹となるトラップベクターの構造をカバーしたものであり、可変型遺伝子トラップ法における重要な特許であります。

当社は、「可変型遺伝子トラップ法(以下、本技術とする)」を用いて、大規模・網羅的に遺伝子破壊マウス・ES細胞を作製し、これらから得られる遺伝子の情報を製薬企業等に提供しています。また、これらのリソースを、TG Resource Bank[®]として公開し、創薬ターゲット遺伝子探索、遺伝子の機能解析などを目的とする研究に継続的に使用していただくために、国内外の製薬企業・研究機関などに対して系統毎の使用権許諾を行うとともに、自らの研究開発に活用し創薬ターゲットの探索・同定を目指して複数の研究開発プロジェクトを進めています。

当社は、2000年4月に財団法人熊本テクノポリス財団(現・財団法人くまもとテクノ産業財団)より、本技術に関する特許「トラップベクター及びこれを用いた遺伝子トラップ法」の譲渡を受け、当社の事業展開に資するよう国内外での知的財産の確保に向けて取り組んでまいりました。

このたび米国において成立した特許は、本技術の根幹となるベクターの構造をカバーしていますが、引き続き、可変型遺伝子トラップ法を広くカバーする関連特許群の成立を図ってまいります。

なお、現時点においては、本件が当社の業績に及ぼす影響は未定であります。今後、重大な影響を与えることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

ご参考：

・「可変型遺伝子トラップ法」に関する知的財産の確保の状況

2000年5月 国際特許「トラップベクター及びこれを用いた遺伝子トラップ法」(WO01/005987)を出願

出願国	出願日(各国移行日)	状況
日本	2001年2月	審査中
米国	2002年1月	ベクター構造について成立 (US 7,312,075)、 引き続き 関連特許群について審査中
ヨーロッパ8ヶ国	2002年1月	審査中
オーストラリア	2002年2月	2005年4月成立 (AU 778,719)
中国	2002年3月	審査中
香港	2003年2月	審査中

以上

参考資料として、主な用語説明を添付しております。

<参考資料>

用語説明：

***可変型遺伝子トラップ法**

熊本大学 発生医学研究センター教授 山村研一（当社取締役）らにより発明された遺伝子改変マウスの効率的な作製方法であり、マウスES細胞に発現する遺伝子をランダムに完全破壊する方法です。従来のトラップ法に比べて、遺伝子の完全破壊が行えること、破壊した遺伝子の位置にヒト遺伝子や点突然変異などを挿入することができることが特徴であり、ヒト疾患モデル動物の開発や詳細な遺伝子機能解析に有用な手法です。

***TG Resource Bank[®]**

当社が保有する生命資源ライブラリーの呼称。

可変型遺伝子トラップ法を用いて作製した遺伝子破壊マウス約 700 系統・遺伝子破壊ES細胞約 2000 クローンの情報を、2006年9月より当社ホームページ上に公開しています。